

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日～2025年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注)当社は本日(2024年8月9日)開催の取締役会において、日本リビング保証株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:2024年11月1日)を行うことを決議しています。なお、本株式交換は、2024年9月開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、2024年10月30日付で上場廃止となる予定であるため、2025年6月期業績予想および配当予想は記載していません。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期	9,766,800 株	2023年7月期	9,766,800 株
----------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2024年6月期	23,345 株	2023年7月期	23,345 株
----------	----------	----------	----------

期中平均株式数

2024年6月期	9,743,455 株	2023年7月期	9,743,455 株
----------	-------------	----------	-------------

(参考)個別業績の概要

2024年6月期の個別業績(2023年8月1日～2024年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	864	0.3	62	58.4	211	117.0	129	62.0
2023年7月期	867	1.9	39	0.5	97	32.8	79	45.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期	13.26	
2023年7月期	8.19	

(注)2024年6月期及び2023年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	3,910	3,112	79.6	319.40
2023年7月期	3,831	3,141	82.0	322.41

(参考) 自己資本 2024年6月期 3,112百万円 2023年7月期 3,141百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和されたこと等により、緩やかな回復の兆しがみられる一方で、ウクライナ情勢の長期化や、原材料価格の高騰による物価上昇等、経済の先行きに係る不確実性は依然として高い状況が続いております。

当社グループは、「善いものを生みだし続ける」を経営理念に定め、既にビジネスモデルの確立した事業を堅実かつ安定的に成長させると同時に、ここで獲得した資金を原資に継続的に新規事業領域への投資を行うことで、企業体の存続と新規ビジネスモデルの生成を永続的に両立させることを経営方針としており、引き続きコーポレートDX、画像解析・AI、ライフスタイルDX、ブレインテック・DTx及びベンチャーインキュベーションの5つの事業領域をターゲットにビジネス展開を行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響をきっかけに、働き方改革及びテレワークの浸透並びに業務プロセスの効率化等のDXの推進によるITサービスの需要は堅調に拡大しております。当社グループは、これらの状況を踏まえた上で、新たな市場トレンドに対応した成長市場向けサービス強化と新規ビジネス拡大を進めております。また、社内体制整備の側面においても、働き方改革及びテレワークの社会的普及のトレンドを先取る形で首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニアの確保のスキームの体制構築を進めており、一定の成果が表れております。

当連結会計年度においては、「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいて、国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティング業務による売上を計上しました。「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、スマートフォン向け無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心に、主にスマートフォン向け広告収入による売上を計上しました。「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、「マイクラスリモート」による売上のほか、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、DTx、認知機能チェック、医療SI及びNFBエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、864,898千円(前年同期比0.6%減)、営業利益は、61,772千円(前年同期比48.7%増)、経常利益は、202,102千円(前年同期比158.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、119,796千円(前年同期比98.5%増)となりました。なお、当連結会計年度は決算期変更の経過期間にあたるため、2023年8月1日から2024年6月30日までの11か月間となっております。前連結会計年度は12か月であるため比較対象期間が異なりますが、参考数値として増減額及び増減率を記載しております。

セグメント別の概況は以下の通りです。

(コーポレートDX)

「コーポレートDX」ビジネスユニットにおいては、主に国内の法人クライアントに対するシステムコンサルティングサービスを実施しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、328,427千円(前年同期比13.6%増)、セグメント利益は、151,062千円(前年同期比52.4%増)となりました。従来、個別・単発の受発注契約が中心でしたが、保守・準委任契約をベースとした長期的・継続的かつ広範なデジタル化支援を推進することにより、安定的な売上の増加に繋がりました。

また、前々連結会計年度より、首都圏在住にこだわらない流動的かつ機動的なエンジニア確保のスキームの構築を進めております。その結果、以下の表のとおり、セグメント利益率が上昇傾向にあり、生産性の向上がみられる結果となっております。

	2021年7月期(注)	2022年7月期	2023年7月期	2024年6月期
セグメント利益率	17.8%	35.1%	34.3%	46.0%

(注) 2021年7月期の値は、連結離脱した株式会社デリバリーコンサルティングの活動に起因した売上高及びセグメント利益を除外して算出しております。

(画像解析・AI)

「画像解析・AI」ビジネスユニットにおいては、主に累計3,600万ダウンロードを達成したスマートフォン向け

無料提供アプリ「バーコードリーダー/アイコンット」を中心としたスマートフォン向け広告収入のほか、各種ライセンス提供に基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、206,529千円(前年同期比27.3%減)、セグメント利益は、38,348千円(前年同期比62.5%減)となりました。売上高及びセグメント利益の減少は主力製品である「バーコードリーダー/アイコンット」の売上高が減少していることに起因します。当該サービスは広告収入により収益を獲得するビジネスモデルとなっております。広告の表示回数は前年同期比で増加傾向にある一方で、経済の先行きに係る不確実性の関係から業界全体の広告単価が低下しており、売上高が減少しております。広告単価の回復傾向については先行きが不透明なため、今後はアプリユーザーから収集する加工食品に関する情報のデータベース化やアプリ内アンケート機能を活用してB to Bに展開していく予定であります。

(ライフスタイルDX)

「ライフスタイルDX」ビジネスユニットにおいては、当社オンラインプラットフォーム「マイクラス」、「マイクラスリモート」による売上を計上しました。「マイクラス」のクライアントであるカルチャーセンター業界は、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い需要が回復し、経営の効率化のために情報設備投資が促進されている状況にあります。商品力の高い「マイクラス」はこのような業界の動向により、大手カルチャーセンターから多くの引き合いがある状況にあり、前年同期比で増収増益となっております。この状況はしばらく継続する見込みとなっております。その他、スマートフォン向けゲーム等各種情報サービスによる売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、325,968千円(前年同期比10.0%増)、セグメント利益は、111,805千円(前年同期比23.1%増)となりました。

また、主力製品である「マイクラス」の導入クライアント数は37社、固定月額利用料は7,956千円となっております。

(ブレインテック・DTx)

「ブレインテック・DTx」ビジネスユニットにおいては、DTx、認知機能チェック、医療SI及びNFBエンジン提供等の各種領域で研究開発及び新規事業構築活動を行っております。また、当社が独自開発したブレインテックエンジン「ALPHA SWITCH」を活用したアプリによる売上のほか、各種コンサルティングサービスに基づく売上を計上しました。その結果、同ビジネスユニットの当連結会計年度の売上高は、3,974千円(前年同期比229.1%増)、セグメント損失は、46,945千円(前年同期は41,486千円のセグメント損失)となりました。当該セグメントの売上高は、僅少な値となっておりますが、これは、当該セグメントの活動が当連結会計年度において、事業立ち上げのフェーズにあり本格的に売上高を計上するフェーズにないためです。

(ベンチャーインキュベーション)

「ベンチャーインキュベーション」ビジネスユニットにおいては、有望なスタートアップ企業、各種ベンチャー企業に対するインキュベーションサービスに伴う活動を実施しました。なお、当連結会計年度で一部売上高及び利益が発生しておりますが、これらは、全社管理部門で発生した費用及び「コーポレートDX」ビジネスユニットで計上された売上高及びセグメント利益と切り分けが困難であるため、当該ビジネスユニットに値を含めております。なお、当連結会計年度に計上されているその他有価証券評価差額金のうち、803,183千円は、同ビジネスユニットの活動に起因したものととなります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

資産の総額は、3,926,974千円(前連結会計年度末比1.8%増)です。

流動資産は、総資産の21.4%に相当する841,140千円(前連結会計年度末比16.2%増)です。流動資産の前連結会計年度からの増加額は、117,440千円となっておりますが、この主要因は、現金及び預金が127,825千円増加したこと及び流動資産のその他に含まれる預け金が39,149千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が33,935千円減少したこと、棚卸資産が12,783千円減少したことによるものです。また、現金及び預金の残高は、568,336千円(前連結会計年度末比29.0%増)となっており、流動資産のその他に含まれる預け金の残高は、64,088千円(前連結会計年度末比157.0%増)となっております。これらは、いずれも現金及び現金同等物に相当し、合計で632,425千円(前連結会

計年度末比35.9%増)となっており、流動資産の大きな割合を占めております。

固定資産は、総資産の78.6%に相当する3,085,833千円(前連結会計年度末比1.5%減)です。そのうち、投資その他の資産は、3,060,355千円(前連結会計年度末比1.4%減)です。投資その他の資産の前連結会計年度末からの減少額は43,070千円となっておりますが、この主要因は、余資運用の一環として投資有価証券を売却したことにより、投資有価証券が42,678千円減少したことによるものです。なお、貸倒引当金が26,650千円計上されておりますが、投資その他の資産のその他に含まれる長期滞留債権26,650千円に対応して計上されたものになります。債権全額に対して貸倒引当金が設定されているため、貸倒れの確定による多額の追加損失発生のおそれはありません。なお、投資有価証券が2,988,528千円計上されておりますが、この99.1%に相当する2,962,464千円は時価を有する性質のものであります。

(負債の部)

負債の総額は、負債純資産合計の20.3%に相当する799,067千円(前連結会計年度末比15.8%増)です。

流動負債は、負債純資産合計の6.3%に相当する248,265千円(前連結会計年度末比56.5%増)となっております。流動負債の前連結会計年度末からの増加額は、89,646千円となっておりますが、この主要因は、未払法人税等が45,832千円増加したこと、流動負債のその他に含まれる未払消費税が22,477千円増加したこと及び1年内返済予定の長期借入金18,224千円増加したことによるものです。

固定負債は、負債純資産合計の14.0%に相当する550,802千円(前連結会計年度末比3.6%増)となっております。前連結会計年度末からの増加額は、19,084千円となっておりますが、この主要因は、長期繰延税金負債が11,618千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産の総額は、3,127,906千円(前連結会計年度末比1.2%減)であり、自己資本比率は、79.1%と高い水準を維持しております。純資産の前連結会計年度末からの減少額は、38,606千円となっておりますが、この主要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が110,053千円増加した一方で、保有する投資有価証券を売却したこと等により、その他有価証券評価差額金が148,742千円減少したことによるものです。

なお、2024年6月26日開催の臨時株主総会における決議に基づき、2024年6月30日付で資本金を723,267千円減少し、減少額的全額をその他資本剰余金に振り替えました。これらの資本金の額の減少は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はございません。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ166,974千円増加し、当連結会計年度末には632,425千円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、138,963千円の収入(前年同期は、15,162千円の支出)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益を192,622千円計上したこと及び、売上債権である売掛金及び契約資産が33,935千円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,772千円の収入(前年同期は、132,160千円の支出)となりました。これは、主として投資有価証券の取得・売却により差引127,451千円の収入があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、16,022千円の収入(前年同期は、7,345千円の支出)となりました。これは、主として配当金を9,601千円支払ったこと及び長期借入金の借入れ及び返済により差引25,624千円の収入があったことによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年7月期	2023年7月期	2024年6月期
自己資本比率(%)	81.7	81.6	79.1
時価ベースの自己資本比率(%)	85.2	74.8	83.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	119.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	77.4

(注) 1 上記指標の算出方法は、下記の通りです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

5 2022年7月期及び2023年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は本日(2024年8月9日)開催の取締役会において、日本リビング保証株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日：2024年11月1日)を行うことを決議しています。

なお、本株式交換は、2024年9月開催予定の定時株主総会の承認を前提としており、これにより、当社の普通株式は、2024年10月30日付で上場廃止となる予定であるため、2025年6月期業績予想および配当予想の発表を控えさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,510	568,336
売掛金及び契約資産	215,411	181,475
商品	1,652	1,806
仕掛品	3,729	2,564
その他の棚卸資産	15,010	3,238
その他	47,391	83,765
貸倒引当金	△6	△45
流動資産合計	723,699	841,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,763	18,763
減価償却累計額	△2,250	△3,699
建物及び構築物(純額)	16,512	15,063
車両運搬具	3,974	3,974
減価償却累計額	△2,696	△3,087
車両運搬具(純額)	1,277	886
工具、器具及び備品	37,310	40,276
減価償却累計額	△25,376	△30,748
工具、器具及び備品(純額)	11,933	9,527
有形固定資産合計	29,723	25,477
投資その他の資産		
投資有価証券	3,031,207	2,988,528
その他	98,870	98,478
貸倒引当金	△26,650	△26,650
投資その他の資産合計	3,103,426	3,060,355
固定資産合計	3,133,149	3,085,833
資産合計	3,856,849	3,926,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,885	9,520
1年内返済予定の長期借入金	69,572	87,796
未払法人税等	9,744	55,577
賞与引当金	11,300	12,339
契約負債	9,869	6,297
その他	47,248	76,735
流動負債合計	158,619	248,265
固定負債		
長期借入金	70,909	78,309
繰延税金負債	453,613	465,232
資産除去債務	7,194	7,260
固定負債合計	531,717	550,802
負債合計	690,336	799,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,267	100,000
資本剰余金	1,029,669	1,752,936
利益剰余金	291,602	401,655
自己株式	△39,724	△39,724
株主資本合計	2,104,814	2,214,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,041,207	892,465
その他の包括利益累計額合計	1,041,207	892,465
非支配株主持分	20,491	20,574
純資産合計	3,166,513	3,127,906
負債純資産合計	3,856,849	3,926,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
売上高	870,487	864,898
売上原価	531,586	522,537
売上総利益	338,901	342,361
販売費及び一般管理費		
役員報酬	49,779	44,519
給料	77,244	75,929
貸倒引当金繰入額	3	43
賞与引当金繰入額	1,246	2,231
支払手数料	38,301	38,437
広告宣伝費	61,079	61,282
その他	69,709	58,145
販売費及び一般管理費合計	297,364	280,589
営業利益	41,536	61,772
営業外収益		
受取利息	35,448	29,723
受取配当金	11,388	2,665
投資有価証券売却益	31,397	137,312
その他	5,647	7,184
営業外収益合計	83,881	176,886
営業外費用		
支払利息	2,012	1,751
投資有価証券売却損	1,120	21,902
投資有価証券評価損	40,032	8,721
その他	4,114	4,180
営業外費用合計	47,280	36,556
経常利益	78,137	202,102
特別損失		
固定資産除却損	—	221
組織再編費用	—	9,259
特別損失合計	—	9,480
税金等調整前当期純利益	78,137	192,622
法人税、住民税及び事業税	18,130	73,552
法人税等調整額	12	△808
法人税等合計	18,143	72,743
当期純利益	59,994	119,879
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△351	82
親会社株主に帰属する当期純利益	60,345	119,796

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
当期純利益	59,994	119,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,833	△148,742
その他の包括利益合計	11,833	△148,742
包括利益	71,828	△28,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,179	△28,945
非支配株主に係る包括利益	△351	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	1,029,669	241,000	△39,724	2,054,212
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			60,345		60,345
剰余金の配当			△9,743		△9,743
資本金の減少					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	50,602	—	50,602
当期末残高	823,267	1,029,669	291,602	△39,724	2,104,814

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,029,373	1,029,373	20,842	3,104,428
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				60,345
剰余金の配当				△9,743
資本金の減少				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,833	11,833	△351	11,482
当期変動額合計	11,833	11,833	△351	62,084
当期末残高	1,041,207	1,041,207	20,491	3,166,513

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,267	1,029,669	291,602	△39,724	2,104,814
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			119,796		119,796
剰余金の配当			△9,743		△9,743
資本金の減少	△723,267	723,267			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△723,267	723,267	110,053	—	110,053
当期末残高	100,000	1,752,936	401,655	△39,724	2,214,867

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,041,207	1,041,207	20,491	3,166,513
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				119,796
剰余金の配当				△9,743
資本金の減少				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△148,742	△148,742	82	△148,659
当期変動額合計	△148,742	△148,742	82	△38,606
当期末残高	892,465	892,465	20,574	3,127,906

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	78,137	192,622
減価償却費	10,650	9,123
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	△700	1,039
受取利息及び受取配当金	△46,836	△32,388
支払利息	2,012	1,751
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,276	△115,410
投資有価証券評価損益(△は益)	40,032	8,721
為替差損益(△は益)	△3,165	△4,216
固定資産除却損	—	221
組織再編費用	—	9,259
売上債権の増減額(△は増加)	△103,624	33,935
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,583	12,783
仕入債務の増減額(△は減少)	0	△1,364
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,461	22,477
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	18	△6,955
その他の資産の増減額(△は増加)	△7,273	4,196
その他の負債の増減額(△は減少)	6,637	3,080
小計	△67,507	138,917
利息及び配当金の受取額	45,551	31,422
利息の支払額	△2,043	△1,795
組織再編費用の支払額	—	△9,259
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	8,836	△20,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,162	138,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,741	△4,679
投資有価証券の取得による支出	△495,281	△733,436
投資有価証券の売却による収入	367,862	745,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,160	7,772
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	70,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△67,762	△74,376
配当金の支払額	△9,583	△9,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,345	16,022
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,173	4,217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△151,495	166,974
現金及び現金同等物の期首残高	616,945	465,450
現金及び現金同等物の期末残高	465,450	632,425

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「コーポレートDX」、「画像解析・AI」、「ライフスタイルDX」及び「ブレインテック・DTx」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コーポレートDX」は、システムコンサルティング及びシステム運用支援サービスを行っております。

「画像解析・AI」は、当社の持つ高度な画像解析の技術を軸に一般消費者及び顧客企業(クライアント)に様々なビジネスを展開している事業です。また、AIに関連する各種技術についての研究開発活動を併せて実施しております。

「ライフスタイルDX」は、EdTech、FanTech、HealthTech及びFinTechの4つのテクノロジーを中心にDX化を促進し、ライフスタイルに欠かせないサービスを提供する事業です。

「ブレインテック・DTx」は、脳科学とITを組み合わせた新しい事業領域で、脳の状態を整えるニューロフィードバックという技術を活用し、モバイルアプリ等のソフトウェアを使った治療を実現するDTx(デジタルセラピューティクス)の領域で活動している事業です。当該活動は当連結会計年度においては、事業立ち上げのフェーズにあり、本格的に売上を計上するフェーズにはありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 1, 3, 4, 5, 6	連結財務諸 表 計上額 (注) 7
	コーポレ ートD X (注) 1	画像解析・ A I	ライフ スタイルD X	ブレイン テック・ D T x	計				
売上高									
一時点で移転 される財	124,088	275,320	158,097	689	558,196	—	558,196	—	558,196
一定期間にわた り移転される財	164,966	8,624	138,182	517	312,291	—	312,291	—	312,291
顧客との契約 から生じる収益	289,055	283,945	296,279	1,207	870,487	—	870,487	—	870,487
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	289,055	283,945	296,279	1,207	870,487	—	870,487	—	870,487
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	289,055	283,945	296,279	1,207	870,487	—	870,487	—	870,487
セグメント利益 又は損失(△)	99,155	102,248	90,842	△41,486	250,760	△21,009	229,750	△188,213	41,536
セグメント資産	79,784	30,294	146,931	4,055	261,065	124	261,190	3,595,659	3,856,849
その他の項目									
減価償却費	2,760	1,103	3,208	487	7,559	141	7,700	2,949	10,650
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	1,187	492	1,599	213	3,493	—	3,493	1,477	4,971

- (注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動及び資産は、一部全社管理部門及びコーポレートD Xセグメントで発生した活動及び資産との切り分けが困難であるため、これらに含めております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に全社管理部門の費用です。
- 4 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに投融资及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルに係る資産です。
- 5 減価償却費の調整額は、主に全社管理部門の減価償却費です。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
- 7 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)1, 3, 4, 5, 6	連結財務諸 表 計上額 (注)7
	コーポレー トDX (注)1	画像解析・ AI	ライフ スタイルD X	ブレインテ ック・DT x	計				
売上高									
一時点で移転 される財	172,849	195,493	217,857	3,505	589,706	—	589,706	—	589,706
一定期間にわた り移転される財	155,578	11,035	108,110	468	275,192	—	275,192	—	275,192
顧客との契約 から生じる収益	328,427	206,529	325,968	3,974	864,898	—	864,898	—	864,898
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	328,427	206,529	325,968	3,974	864,898	—	864,898	—	864,898
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	328,427	206,529	325,968	3,974	864,898	—	864,898	—	864,898
セグメント利益 又は損失(△)	151,062	38,348	111,805	△46,945	254,271	△18,619	235,652	△173,879	61,772
セグメント資産	135,444	19,516	48,591	5,556	209,109	88	209,197	3,717,776	3,926,974
その他の項目									
減価償却費	2,159	970	2,342	695	6,168	181	6,350	2,773	9,123
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	325	—	552	758	1,636	—	1,636	3,252	4,889

- (注) 1 主に、株式会社メディアシークキャピタルで発生するベンチャーインキュベーションのビジネスユニットで発生した活動及び資産は、一部全社管理部門及びコーポレートDXセグメントで発生した活動及び資産との切り分けが困難であるため、これらに含めております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として研究開発部門の新規領域での事業活動等になります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に全社管理部門の費用です。
- 4 セグメント資産の調整額は、主に提出会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産並びに投融资及びビジネスインキュベーションを営む株式会社メディアシークキャピタルに係る資産です。
- 5 減価償却費の調整額は、主に全社管理部門の減価償却費です。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社管理部門に係る資産の増加額です。
- 7 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 8 当連結会計年度は決算期変更の経過期間となり、当社グループは11か月(2023年8月1日から2024年6月30日)を連結対象期間とした変則決算となっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他(注)2	合計
675,980	194,506	870,487

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在地の特定が困難な売上については、その他に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc. (注)	183,184	ライフスタイルDX及び画像解析・AI
株式会社ナガセ	128,697	コーポレートDX

(注) 上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に対する売上高が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他(注)2	合計
716,492	148,406	864,898

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アドネットワーク等による広告収入の内、顧客の所在地の特定が困難な売上については、その他に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Google Inc. (注)	133,041	ライフスタイルDX及び画像解析・AI
日本リビング保証株式会社	109,954	コーポレートDX

(注) 上記のGoogle Inc.に対する売上高には、Google Asia Pacific Pte.Ltd.等のGoogleグループ各社に対する売上高が含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり純資産額	322.89円	318.91円
1株当たり当期純利益	6.19円	12.30円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)	当連結会計年度 (自 2023年8月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	60,345	119,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	60,345	119,796
普通株式の期中平均株式数(株)	9,743,455	9,743,455

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年7月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,166,513	3,127,906
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	20,491	20,574
(うち非支配株主持分)	(20,491)	(20,574)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,146,021	3,107,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	9,743,455	9,743,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。